

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水害等統計作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S36～		担当課室	河川計画課		課長 金尾健司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	14	14	14	14	-	
	執行額	11	11	12	-	-		
執行率 (%)	82.1%	83.0%	87.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国における水害による被害実態を網羅的に調査・分類し、それらの経年変化をとりまとめる統計書を作成するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水害統計書を作成するとともに、インターネット(政府統計の総合窓口)を通じて、広く国民に当該調査結果を公表するものであり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	水害・土砂災害対策調査費	2	2					
	統計情報調査地方公共団体委託費	12	12					
計	14	14						

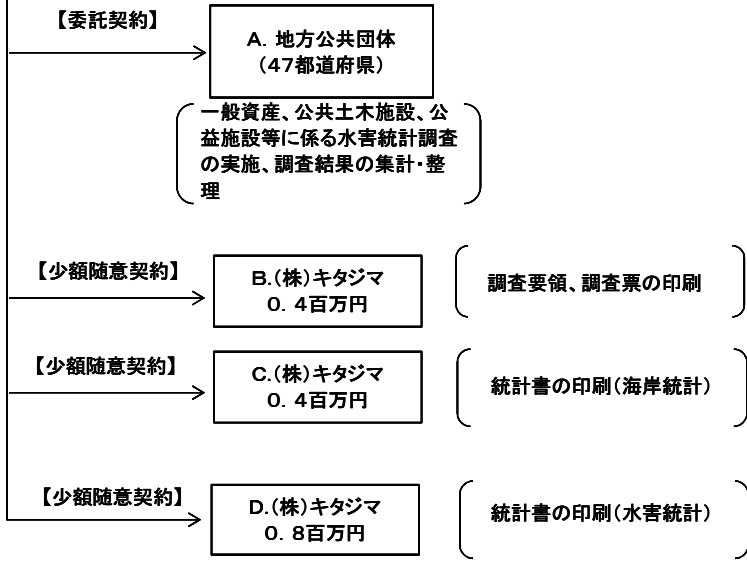
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業の成果は事業目的に見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。 本事業の成果は事業目的に見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	統計データの正確性・継続性に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0211	平成23年	0172	平成24年	0184

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11.9百万円

職員旅費
0.1百万円

統計の目的、調査対象・手
続、調査要領等の策定、調
査結果の集計、被害額算定、
統計書の公表



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.新潟県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)エヌシーイー 調査資料整理	0.4			
庁費	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費	0.2			
旅費	担当者会議、県内振興局	0.1			
計		0.6	計		0
B.(株)キタジマ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
C.(株)キタジマ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成24年度版海岸統計)の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
D.(株)キタジマ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成23年水害統計)の印刷	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.6	随意契約	100%
2	和歌山県		0.5		100%
3	岡山県		0.5		100%
4	北海道		0.4		100%
5	福岡県		0.4		100%
6	兵庫県		0.4		98%
7	愛知県		0.3		59%
8	千葉県		0.3		100%
9	埼玉県		0.3		100%
10	長野県		0.3		100%

B.(株)カタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カタジマ	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.4	随意契約	100%

C.(株)カタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カタジマ	統計書(平成24年度版海岸統計)の印刷	0.4	随意契約	100%

D.(株)カタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カタジマ	統計書(平成23年水害統計)の印刷	0.8	随意契約	100%